

令和3（2021）年度決算審査
施策・事務事業評価

柏崎市議会

○令和3（2021）年度決算審査 施策・事務事業評価について

柏崎市議会では、決算審査と併せて、施策・事務事業評価を行っています。
 この取組は、より広い視野で市が執行した事務を議会で評価し、翌年度以降の施策実現に向けた事業の見直し等を提案することを目的としたものです。
 令和4（2022）年度は、予算決算常任委員会の3つの分科会（総務・文教厚生・産業建設）において、下表の主要施策及び事務事業を評価対象に選定し、各会派がそれぞれ評価を実施した上で、9月14日、15日、16日の各分科会で評価対象事務事業を所管する部課長等からの説明、質疑を経て、9月27日、9月29日、10月3日の各分科会作業部会において、各分科会としての評価を決定するとともに、別紙の評価シートの作成を行いました。
 この評価結果については、10月6日の予算決算常任委員会において各分科会長から報告を受け、これを全会一致で了承した上で、翌7日の本会議において予算決算常任委員長が報告しております。

分科会名	評価対象施策	評価対象事務事業
総務	地球温暖化対策を進める	地球温暖化対策推進事業
		E C O 2プロジェクト事業
		低炭素型設備機器導入補助事業
文教厚生	教育環境を充実させる	情報機器管理費（小学校費）
		情報機器管理費（中学校費）
		奨学金貸付事業
		学校管理運営費（小学校費）
		学校管理運営費（中学校費）
産業建設	産業の創造性と技術力を高める	新技術・新製品研究開発支援事業
		情報産業育成振興事業
		I o T推進事業

◎施策評価指数

評価 A	施策の実現に近づいているので、そのまま推進する
評価 B	施策の実現に近づいているが、さらに事業の改善・見直しが必要
評価 C	施策目的の実現に近づいていないので、分析と見直しが必要
評価 D	施策目的の実現に近づいていないので、抜本的改善が急務

【分科会用】 施策評価シート

(分科会名) 総務分科会

第五次総合計画上の 位置づけ (施策の体系)	①	防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～
	①-4	豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる
	①-4-1	地球温暖化対策を進める
施策評価対象の 選定理由 (評価のポイント)	地球温暖化を原因とする気候変動の影響は喫緊の課題であり、温室効果ガスの排出抑制に向けた施策を積極的に推進する必要がある。また、次世代エネルギーの活用による地球温暖化対策の推進と市民・事業者の意識啓発に期待できる重要な施策であるため	

1 施策評価のための評価対象事業

事業No.	科目	事業名
①	04-01-04-056-004-001	地球温暖化対策推進事業
②	04-01-04-056-004-003	ECO2プロジェクト事業
③	04-01-04-056-004-004	低炭素型設備機器導入補助事業

2 施策評価

施策評価		施策評価
評価 A	施策の実現に近づいているので、このまま推進する	B 評価
評価 B	施策の実現に近づいているが、さらに事業の改善・見直しが必要	
評価 C	施策目的の実現に近づいていないので、分析と見直しが必要	
評価 D	施策目的の実現に近づいていないので、抜本的改善が急務	

3 施策評価に対する具体的な評価の記述

- ・最重要施策にもかかわらず予算額が少なく、事業の効果が見えづらい。
- ・次世代エネルギーの啓発につながる事業が分かりづらい。
- ・市民、事業者の参加を増やすために、事業内容の分析、見直しが必要である。
- ・市民、事業者へ事業内容の周知が必要であるとともに、ニーズを把握するための調査を行うべきである。
- ・柏崎市地域エネルギービジョンのロードマップとの整合性を図る必要がある。

4 施策実現と政策実現に向けた今後の提案

(見直し事業名や予算・人員の増減等にも言及のこと)

地球温暖化対策は喫緊の課題であり、2035年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す上で重要な施策である。

市民生活部、とりわけ環境課だけの取組ではなく、市役所全体で脱炭素を進める必要がある。組織横断的なプロジェクトチームを結成するなどの全庁的な参画に期待したい。

提案として、①「地球温暖化対策推進事業」では、市民ニーズを捉える調査を行い、環境意識の向上を定量的に測定すること、②「ECO2プロジェクト事業」では、制度の周知を強化するとともに、ポイント制度や補助内容の検討を行い、事業の魅力を高めて参加者を増やすこと、③「低炭素型設備機器導入補助事業」では、補助事業を進め、市内の設備機器の普及率を測定すること、を求めたい。

これらを積極的に行うため、重点的な予算・人員の確保をお願いしたい。

【分科会用】 施策評価シート

(分科会名) 文教厚生分科会

第五次総合計画上の 位置づけ (施策の体系)	④	教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～
	④-1	子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ
	④-1-3	教育環境を充実させる
施策評価対象の 選定理由 (評価のポイント)	文教厚生常任委員会の調査研究テーマ「子どもを取り巻く環境の充実」に関わる施策の中で、児童生徒の学びの場およびその学びに直接かかわり合う教職員の働く場でもある「教育環境の充実」がひとつの重要施策であるため。	

1 施策評価のための評価対象事業

事業No.	科目	事業名
1	10-02-02-002-001	情報機器管理費（小学校費）
2	10-03-02-002-001	情報機器管理費（中学校費）
3	10-01-02-104-001	奨学金貸付事業
4	10-02-01-002-001	学校管理運営費（小学校費）
5	10-03-01-002-001	学校管理運営費（中学校費）

2 施策評価

施策評価		施策評価
評価 A	施策の実現に近づいているので、このまま推進する	B 評価
評価 B	施策の実現に近づいているが、さらに事業の改善・見直しが必要	
評価 C	施策目的の実現に近づいていないので、分析と見直しが必要	
評価 D	施策目的の実現に近づいていないので、抜本的改善が急務	

3 施策評価に対する具体的な評価の記述

主に学校教育に関わる教育環境の充実として、人的側面としての指導補助員などの増員や教職員の資質の向上、物的側面としての学校設備や教材の整備、運営面としての教職員の働き方改革や時代に合った柔軟なカリキュラム編成及びICTの活用などに取組、成果を上げている。また、コロナ禍における保健・健康管理にも配慮している。これらのことにより、施策実現に近づいていると評価する。 しかし、奨学金制度、ICT活用、個に応じた指導の充実、教職員の負担軽減など、これまでの取組の検証を進めることにより、さらに拡充を期待する施策である。
--

4 施策実現と政策実現に向けた今後の提案

(見直し事業名や予算・人員の増減等にも言及のこと)

<ul style="list-style-type: none"> 奨学金に関しては給付型奨学金制度を視野に入れ、さらなる拡充を検討すること。 ICT支援員を増員したり、小学1・2年生への個別のタブレット配布を検討することにより、学校のICT活用をさらに推進すること。 教職員の業務の負担軽減をさらに図り、子供一人一人に対し、よりきめ細かく対応できる環境整備を推進すること。

【分科会用】 施策評価シート

(分科会名) 産業建設分科会

第五次総合計画上の 位置づけ (施策の体系)	②	産業・雇用～「豊かさ」をつなぐまちをめざして～
	②-2	「豊かな」産業を活かして稼ぐ力をはぐくむ
	②-2-3	産業の創造性と技術力を高める
施策評価対象の 選定理由 (評価のポイント)	基幹産業であるものづくり産業は、柏崎市第五次総合計画の産業イノベーション戦略として、地域産業の活性化や雇用と新たな産業の創出が期待できる重要施策となっているため、評価対象とした。	

1 施策評価のための評価対象事業

事業No.	科目	事業名
1	01-07-01-02-078-028-001	新技術・新製品研究開発支援事業
2	01-07-01-02-078-032-001	情報産業育成振興事業
3	01-07-01-02-078-043-001	IoT推進事業

2 施策評価

施策評価		施策評価
評価 A	施策の実現に近づいているので、このまま推進する	B 評価
評価 B	施策の実現に近づいているが、さらに事業の改善・見直しが必要	
評価 C	施策目的の実現に近づいていないので、分析と見直しが必要	
評価 D	施策目的の実現に近づいていないので、抜本的改善が急務	

3 施策評価に対する具体的な評価の記述

<ul style="list-style-type: none"> 知的財産権取得支援助成金及び新商品開発や販路開拓に対する取組等、着実に行われている事業もあり、施策自体は評価できるものの、国際規格認証取得支援助成金の在り方について再考が必要である。 施策の肝となる情報産業育成振興事業に関しては、売上規模70億円を目指す事業と捉えるが、不用額の多さが目立つ。 企業へのDXの推進に対する取組について、提示された情報からは成果を確認することができなかった。
--

4 施策実現と政策実現に向けた今後の提案

(見直し事業名や予算・人員の増減等にも言及のこと)

<ul style="list-style-type: none"> 国際規格認証取得支援助成金は、中小企業が事業を進める上で負担と感じない形が望ましいため、長期的に支援がされる仕組みを再考されたい。 IT人材の確保・育成に関し、産官学金の連携がさらに必要であり、量から質への新たな価値を創出していただきたい。 若者や女性の雇用創出、デジタル技術を活用した高付加価値商品の開発について、多くの企業が取り組めるように推進するべきである。 市民のニーズをしっかりと捉え、事業の成果についても追跡調査を行い、今後につなげる必要がある。
--